

経営比較分析表

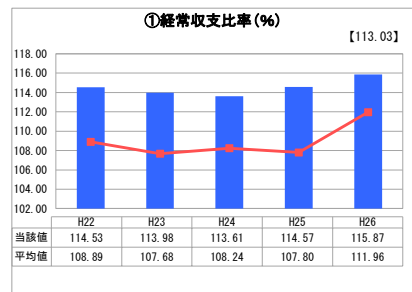
香川県 観音寺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	77.29	99.14	3,769

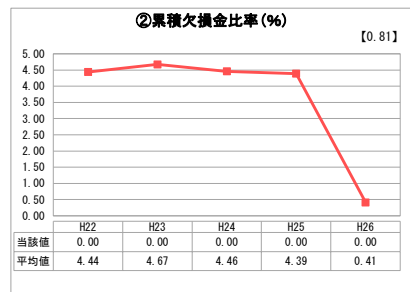
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
62,601	117.84	531.24
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
61,790	80.45	768.05

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成26年度全国平均

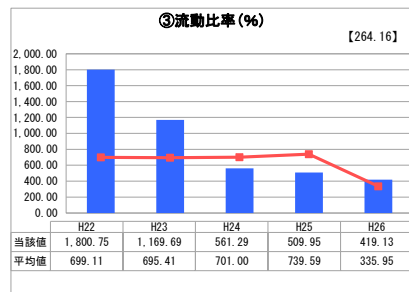
1. 経営の健全性・効率性



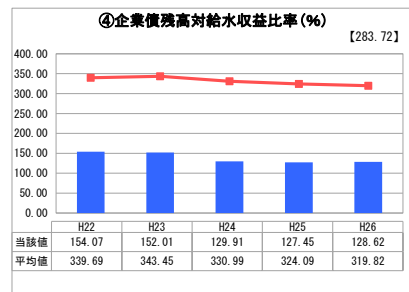
「経常損益」



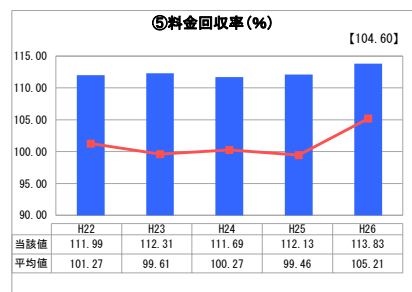
「累積欠損」



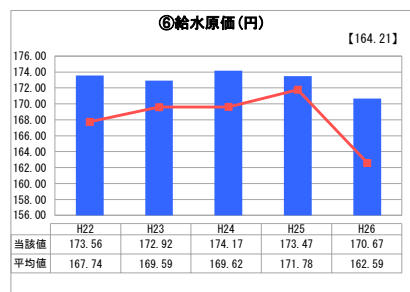
「支払能力」



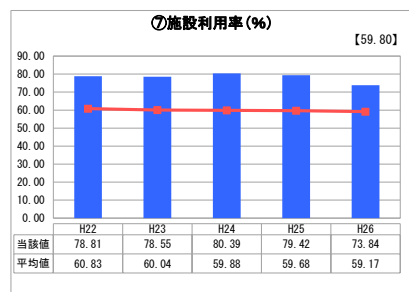
「債務残高」



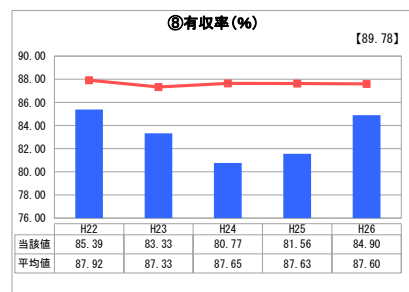
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

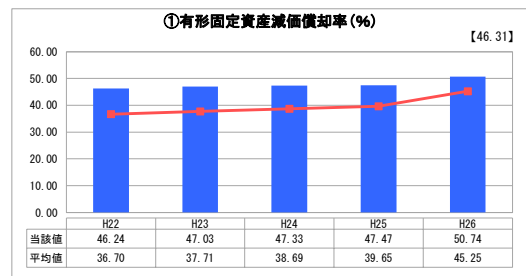


「施設の効率性」

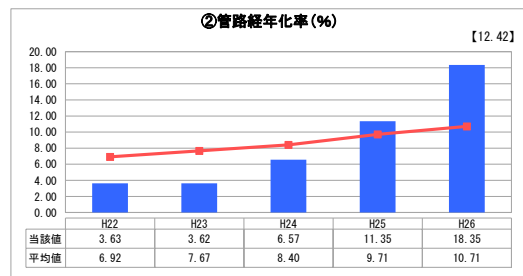


「供給した配水量の効率性」

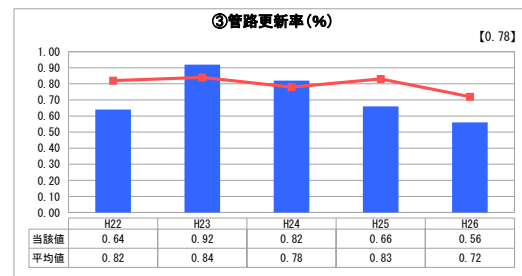
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率、料金回収率については、100%超であり、また類似団体平均値を上回っており、現在の経営状況は、比較的良好といえる。
- ・累積欠損金は、生じていない。
- ・流動比率は、減少傾向にあるが、100%を大きく上回っており、短期的な債務への支払い能力は有している。
- ・企業債残高対給水収益比率は、減少傾向にあり、また類似団体平均値を下回っており、債務が経営を圧迫するような状況には至っていない。
- ・給水原価は、類似団体平均値を上回っており、経費削減等に取り組む必要がある。
- ・施設利用率は、73%であり、類似団体平均値を上回っているが、近年は給水量の減少に伴い、低下傾向となっている。
- ・有収率は、改善傾向にあるが、類似団体平均値を下回っており、有収率の低さが給水原価を押し上げる一因となっていると考えられる。

2. 老朽化の状況について

- ・有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、また類似団体平均値を上回っている。
- ・管路経年化率については、香川用水供用開始時(S49)に布設の管路が耐用年数を経過し、大幅な増加傾向にある。そのため直近では、類似団体平均値を上回っている。
- ・管路更新率は、減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。
- ・本市水道施設の老朽化は、香川用水供用開始に伴い建設した施設が順次耐用年数を経過するため、顕著に進んでおり、計画的な更新が課題となっている。

全体総括

- ・経営状況については、現状では健全性は保たれているといえるが、今後は、有収水量が減少し、料金収入の増加が見込めないため、漏水調査、経年化管路の更新による有収率の改善や水道施設の統廃合などによる効率化を図り、経費の削減に取り組む必要がある。
- ・水道施設については、老朽化が進んでおり、早急な更新が必要であるが、施設の長寿命化等に取り組む更新費用の平準化を図るなど、計画的な更新を行っていく必要がある。また、収益の増加が見込めない現状においては、更新需要を賄う資金の確保が困難であるため、上記の経費の削減に加えて、料金改定による更新費用の確保についても検討を行う。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 観音寺市

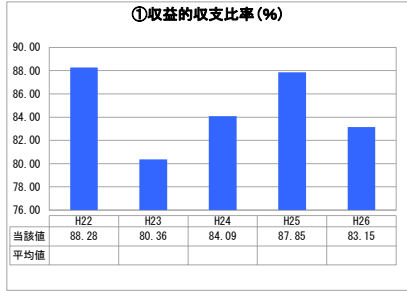
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	18.94	52.53	3.159

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,601	117.84	531.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,805	3.24	3,643.52

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

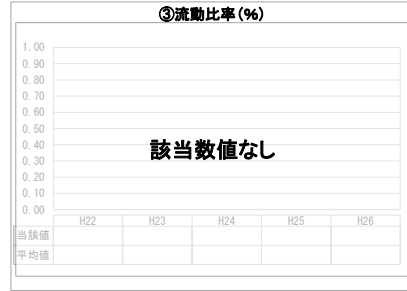
1. 経営の健全性・効率性



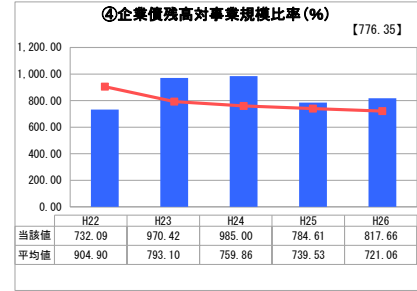
「単年度の収支」



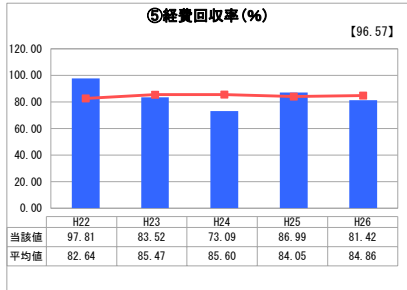
「累積欠損」



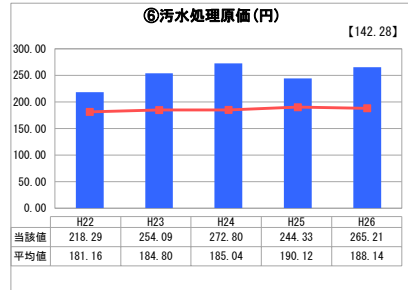
「支払能力」



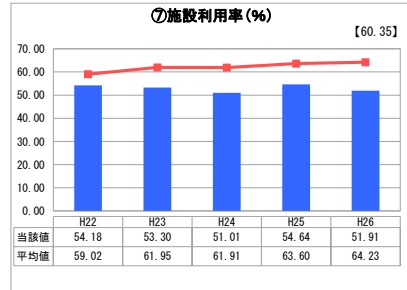
「債務残高」



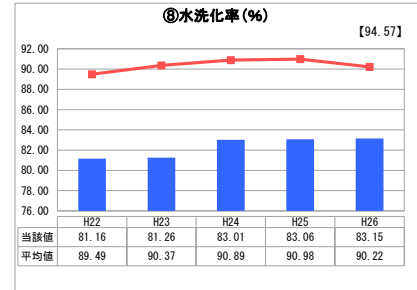
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

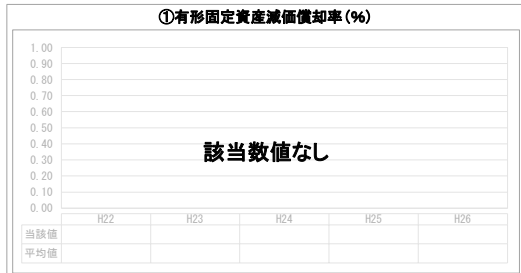


「施設の効率性」

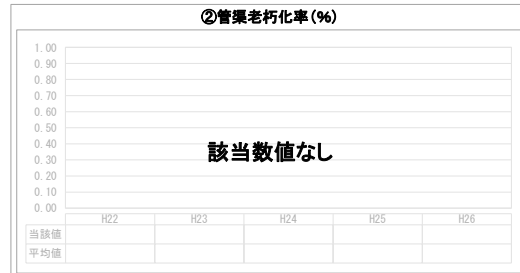


「使用料対象の捕捉」

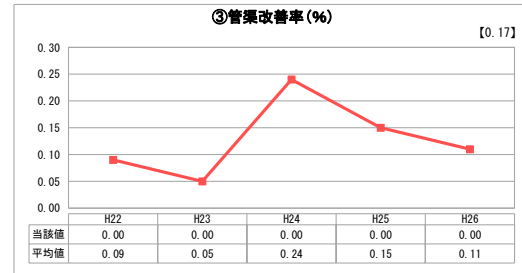
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、近年、80%台に留まっており、接続率の向上や経費削減により改善していく必要がある。また、経費回収率も80%前後で推移しており、平成26年度においては、類似団体平均値を下回っている状況にある。

汚水処理原価については、類似団体平均値を大幅に上回っている。資本費原価が大きいが一因であるため資本費平準化債を活用し資本費低減を図っている。また、投資の効率化や有収水量の確保が急務である。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値を上回っているが、合流式下水道部分を含むため、雨天時には稼働率が上昇する。

水洗化率は、管渠の整備を進める中で、徐々に上昇しているが、類似団体平均値を下回っており、引き続き水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

昭和54年度から供用開始をしており、管渠改善率については、法定耐用年数を経過していないことから管渠更新の実績は無く、数値は0である。しかしながら、老朽化が目立ってきており、平成28年度から管渠施設長寿命化計画を策定する。また、終末処理場・第一ポンプ場の改築工事については、平成15年度から着手し、平成25年度から新たに作成した長寿命化計画(6ヶ年)に基づいて改築更新事業を推進している。

全体総括

経営状況については、総じて厳しい状況下にある。原因として、地理的要因による汚水処理原価の高止まりや水洗化率の伸び悩み等が考えられ、より一層、維持管理費の削減や接続率の向上を図ることが重要である。

施設については、老朽化が進んでおり、下水道事業全体計画の見直しの検討をする中で更新費用の平準化を図り、持続可能な経営をしていくことが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 観音寺市

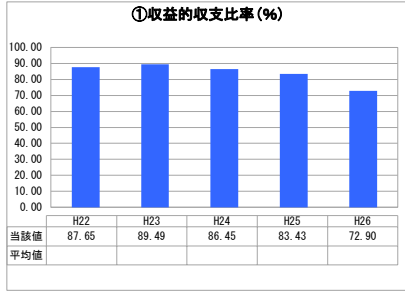
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.12	100.00	3.080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,601	117.84	531.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
696	0.28	2,485.71

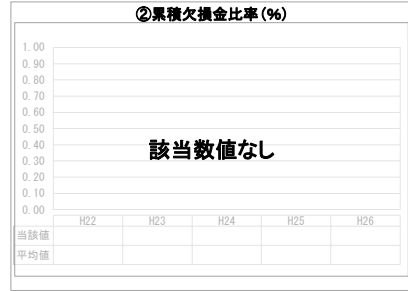
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



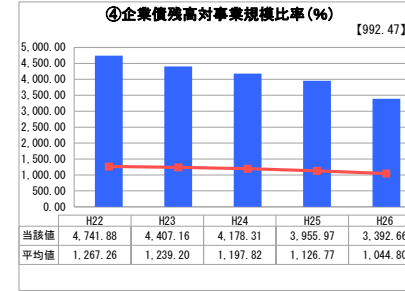
「単年度の収支」



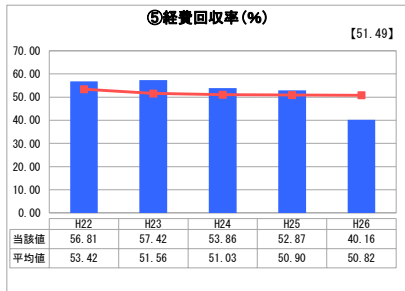
「累積欠損」



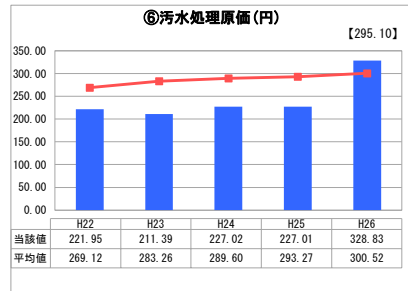
「支払能力」



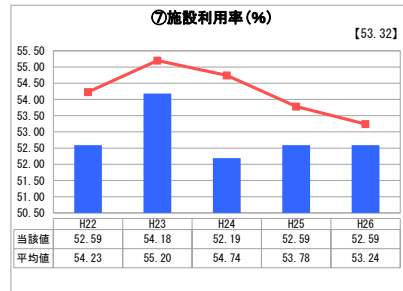
「債務残高」



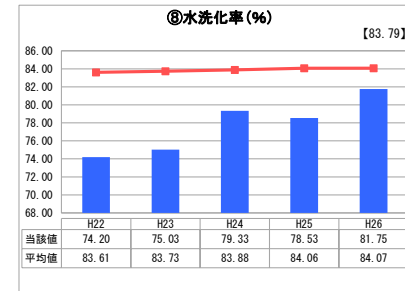
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

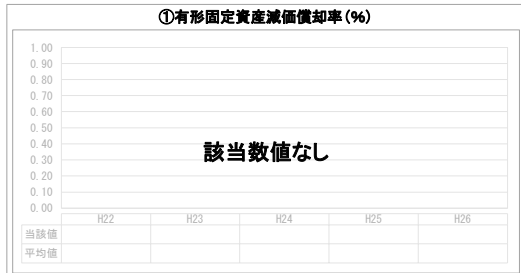


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

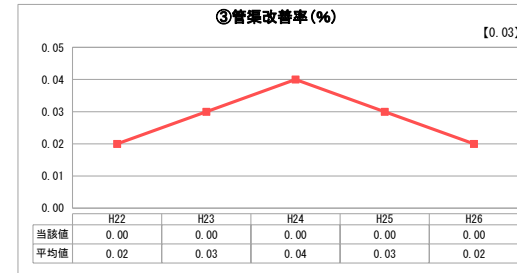
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度以前に比べて施設の不具合が多く発生し平成26年度より各施設で修繕を計画的に行っており、毎年500万円程度費用がかかる見通しであるため収益的収支比率は、低下しており70%台留まっている。また、経費回収率においても平成26年度は、40%と類似団体平均値を下回っている状況にあるのも各施設の修繕費増加のためである。平成26年度に汚水処理原価が類似団体平均値を上回ったのも修繕費増加のためである。今後の対策として、毎年修繕費が掛かってくるので修繕費の把握及び、平準化を図っていく。施設利用率は類似団体平均値を若干下回っているもののほぼ平均値並みである。また、企業債残高対事業規模比率についても類似団体平均値を上回っている。今後、企業債残高は減少する見込みだが、施設の老朽化に伴う更新に対し起債を充当していくと、企業債残高も増加。水洗化率は、すでに単独浄化槽設置済み家もあることから、増加傾向にあるものの類似団体平均値を下回っている。引き続き加入推進等水洗化率の向上及び経費削減により改善していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始より20年以上経過している施設もあるが、管渠の対用年数を経過していないため管渠改善率は0である。一方で各処理施設とも供用開始より12年以上経過しており20年を超えている施設もあり更新していく。今後、長寿命化工事の計画導入で更新費用の平準化を図ってきたい。

全体総括

経営状況については厳しい状況にある。原因として維持管理費用の増加や、水洗化率の伸び悩みなどが考えられる。維持管理費の削減や、定期的に各家庭を訪問して、加入率の向上をめざす。施設については供用開始の差はあるが老朽化が進んでおり、長寿命化工事の計画導入で更新費用の平準化を図り持続可能な経営をしていくことが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。